

【テーマ10】 私立学校の振興を図ります

めざす方向

(私立幼稚園)

- ◆ 共働き世帯の増加や地域のつながりの希薄化に対応し、保育サービスの拡大や、地域の子育て・家庭教育を支援する機能の強化を促進します。
- ◆ 幼児の障がいや重度・重複化、多様化している状況を踏まえ、障がいのある幼児一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな支援の充実を促進します。

(私立小・中学校)

- ◆ 義務教育段階において児童・生徒に多様で幅広い学校選択の機会の提供と特色ある教育を行えるよう、私立小・中学校の振興を図ります。

(私立高校)

- ◆ 家庭の経済的事情にかかわらず、自らの希望や能力に応じて自由に学校選択できる機会を提供するため、私立高校生等に対する授業料無償化制度を実施します。
- ◆ 私立高校が、それぞれの建学の精神に基づき、社会の変化や府民の教育ニーズに対応した特色・魅力ある教育を行えるよう、私学教育の振興を図るとともに、公私がより共通の土俵で競い合える環境づくりに努めます。

(私立専修学校・各種学校)

- ◆ 高校生等の職業観・勤労観を醸成し、キャリア形成の支援ができるよう、高校等と専修学校との連携の促進に努めます。
- ◆ 産業界等のニーズに沿った専門的・実践的な職業教育が提供できるよう、専修学校における産業界等との連携の促進に努めます。
- ◆ 後期中等教育段階において、職業教育など多様な教育が提供できるよう、高等専修学校の振興を図ります。

公私を問わない自由な学校選択の支援

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H29.3月末時点）>
<p>■ 授業料無償化制度(*24)の実施</p> <p>* 私立高等学校生徒授業料支援補助金</p> <p>・進路選択時に自由な学校選択の機会を保障するため、中間所得層までを対象に授業料支援補助を行います。</p>	<p>◇ 成果指標（アウトカム）</p> <p>（数値目標）</p> <p>* 公私の切磋琢磨を通して大阪の教育力の向上を図ります。</p> <p>・入学生に対する満足度（全体を通して）の向上 （参考）平成24年1月 75.6% → 80%以上</p> <p>・私学専願志願者率の維持 （参考）平成27年度 25.39%</p>	<p>■ 授業料無償化制度の実施</p> <p>・6月に府内全公立中学校の進路指導担当者に対し、制度の説明を行った。</p> <p>・7月に私学団体が府内公立中学校の3年生全員に配布しているリーフレット（私学のイイところ満載）に、制度の概要を掲載した。</p> <p>（* 入学生に対する満足度 平成29年1月 73.1% 私学専願志願者率 平成28年度 22.94%）</p>

■ 経済的に困難な高校生等の修学の奨学金制度(*25)

を通じた支援

- ・事業資金を確保できるよう滞納ゼロ作戦の推進や、経済団体等への積極的な募金活動を展開し、寄付金を活用した給付型奨学金事業を実施します。

■ 私立学校の耐震化の促進

* 私立学校耐震化緊急対策事業費補助金

- ・耐震化率が90%以上となるよう学校施設の耐震化を強力に推進します。

* 滞納額を抑制します。

(参考) 平成27年度→平成28年度：0.2億円減

* 寄附金の確保をめざします。

平成28年度 目標3,000万円以上

* 平成30年度の私立学校の耐震化率90%以上をめざします。

(参考) 平成28年4月1日現在の耐震化率：80.7%

■ 経済的に困難な高校生等の修学の奨学金制度を通じた支援

[滞納ゼロ作戦]

- ・債権回収会社の効果的な活用や法的措置の強化等により、滞納の発生や長期化の未然防止に努め、滞納額を抑制した。

[寄附金の募金活動]

- ・経済界・福祉関係団体等に募金活動実施
- ・街頭募金の実施(5月・10月)

* 滞納額 28年度 ⇒ 29年度 0.5億円減

* 28年度寄附実績 約4,459万円

■ 私立学校の耐震化の促進

・3月に私立学校設置者等に対し、耐震化に係る補助金交付決定通知文書を発出した。

・耐震化緊急対策事業費補助金の交付

交付予定 45法人

(耐震診断19棟、耐震改修工事等65棟)

* 耐震化率(H29.3) 84.6%

(対前年度+3.9ポイント)

専修学校・各種学校における取組みの促進

＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞	＜何をどのような状態にするか（目標）＞	＜進捗状況（H29.3月末時点）＞
<p>■ 実践的な職業教育・キャリア教育を通じた進路選択支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育支援体制整備事業を実施します。 ・「産学接続型教育プログラム」(*26)の普及・拡大に向けて、専修学校専門課程「産学接続型教育」振興補助事業を実施します。 	<p>◇ 成果指標（アウトカム） （数値目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> * 就職内定率の向上を図ります。 （参考）平成28年3月末就職内定率（私立高校全日制・定時制）93.6% * 産学接続型教育プログラムの新規開発数の増加をめざします。 平成27年度 94プログラム 平成28年度 160プログラム 	<p>■ 実践的な職業教育・キャリア教育を通じた進路選択支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象校37校（府立32校、私立5校）の進路指導担当教員及び進路支援コーディネーターを対象とした連絡会議（研修会）を実施した。（H28.5） ・取組みの成果を発信・共有するため、実績報告会を実施した。（H29.2） ・「産学接続型教育」振興補助金事業説明会を実施した。（H28.7） <p>〔 * 平成29年3月末の就職内定率は5月下旬頃公表予定 * 産学接続型教育プログラムの新規開発数 平成28年度：97プログラム 〕</p>

幼稚園・認定こども園における取組みの促進

＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞	＜何をどのような状態にするか（目標）＞	＜進捗状況（H29.3月末時点）＞
<p>■ 認定こども園への移行支援と私立幼稚園における預かり保育の支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> * 私立幼稚園振興助成費 ・長時間の預かり保育等に取り組む私立幼稚園を支援することで、新制度に基づく認定こども園への移行を支援します。 	<p>◇ 活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> * 私立幼稚園から認定こども園への移行園数の増加をめざします。 平成29年度 前年度比90園増 （累計188園） 	<p>■ 認定こども園への移行支援と私立幼稚園における預かり保育の支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村と私立幼稚園の意見交換会実施（3回） ・市町村に対する圏域会議の実施（3回） ・私立幼稚園との個別相談（延べ164園） ・私立幼稚園向け新制度説明会（2回） ・新制度の公定価格における経営状況の分析・情報提供（3回） <p>〔 * 私立幼稚園から認定こども園への移行園数 平成28⇒29年度 28園増 （累計126園） 〕</p>

【部局長コメント（テーマ10総評）】

<取組状況の点検>	<今後の取組みの方向性>
<p>■ 公私を問わない自由な学校選択の支援 目標を一部達成することができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業料無償化制度については、入学生に対する満足度（全体を通して）が、7割を維持、私学の専願志願者率についても、前年を下回ったものの一定水準を維持することができました。 ・奨学金の滞納額については、目標を上回り0.5億円を減少させることができました。また給付型奨学金事業の財源となる寄附金額についても、目標額を大きく上回ることができました。 ・私立学校の耐震化率については、3.9ポイント増加したものの、30年度に90%以上という目標達成には、さらなる取組みが必要です。 <p>■ 専修学校・各種学校における取組みの促進 目標を達成することができませんでした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学接続型教育プログラムの新規開発数については、目標数を達成することができなかったものの、昨年度の新規開発数を上回ることができました。また就職内定率については、キャリア教育支援体制整備事業の実施により、向上する見込みです。 <p>■ 幼稚園・認定こども園における取組みの促進 目標を達成することができませんでした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年4月に私立幼稚園から認定こども園に移行する園数は、移行に伴う事務負担増、市町村との関係構築に対する不安などから、目標を下回る結果となりましたが、新たに28園が認定こども園に移行しました。 	<p>■ 公私を問わない自由な学校選択の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、進路選択時に自由な学校選択が可能となるよう、授業料無償化制度の取組みを進めます。 ・奨学金制度については、目標達成に向け、引き続き滞納対策に積極的に取り組むとともに、給付型奨学金の財源となる寄附金の募金活動を積極的に実施します。 ・私立学校の耐震化率の向上を図るため、引き続き、学校法人に対し、耐震化の取組みを働きかけます。 <p>■ 専修学校・各種学校における取組みの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、キャリア教育・職業教育を通じた進路支援を実施していきます。目標未達成だった「産学接続型教育振興補助金」事業を終了し、外部評価の実施等を要件とする「専修学校専門課程質・保証向上事業」として再構築し、教育内容の充実を図ります。 <p>■ 幼稚園・認定こども園における取組みの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新制度に移行した園の状況分析などにより、引き続き、私立幼稚園が安心して認定こども園に移行できる環境づくりを進めていきます。